

障害者政策委員会第 6 小委員会(第 1 回)説明資料
～障害分野における国際協力の推進(法第 30 条関係)～

平成 24 年 10 月 22 日
外務省国際協力局
地球規模課題総括課

1. 国連等国際社会における取組

- 1982 年「国連障害者の十年」(1983 年～1992 年)採択(第 37 回国連総会)

- 1992 年「アジア太平洋障害者の十年」(第 1 次:1993 年～2002 年)採択(第 48 回アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)総会)

・日本、中国ほか 33 カ国による共同提案

※ アジア太平洋障害者の十年

「国連障害者の十年」に続くものとして、ESCAP による、アジア太平洋地域における障害者への認識を高め、域内障害者施策の質の向上を目指す取組。

- 2002 年「アジア太平洋障害者の十年」(第 2 次:2003 年～2012 年)採択(第 58 回 ESCAP 総会)

・日本の主唱により延長

・同年 10 月、滋賀県大津市で開催された「アジア太平洋障害者の十年(1993-2002)最終年ハイレベル政府間会合」で第 2 次十年の行動計画である「びわこミレニアム・フレームワーク(BMF)」を採択(2003 年 9 月、第 59 回 ESCAP 総会で BMF 承認)

※ びわこミレニアム・フレームワーク(「アジア太平洋障害者のための、インクルーシブで、バリアフリーな、かつ権利に基づく社会に向けた行動のためのびわこミレニアム・フレームワーク」)

第 2 次十年の行動計画として、優先的行動のための次の 7 つの領域が挙げられている。

①障害者の自助団体および家族・親の団体、②女性障害者、③早期発見、早期介入と教育、④自営を含む訓練と雇用、⑤各種建築物・公共交通機関へのアクセス、⑥情報通信および支援技術を含む情報通信へのアクセス、⑦能力構築、社会保障と持続的生計プログラムによる貧困の緩和

・2007 年 9 月、中間評価ハイレベル政府間会議において、BMF の達成状況報告及び BMF 修正である「びわこプラスファイブ」を採択

- 2006 年 障害者権利条約採択(第 61 回国連総会)

・日本は 2007 年 9 月署名。

- 2008 年 障害者権利条約発効

・締約国数 124 カ国+1 機関(平成 24 年 10 月 15 日時点)

※ 障害者権利条約

障害者に保障されるべき人権及び基本的自由、これらを確保・促進するための措置を締約国がとること等を定める。具体的に①障害者の尊厳、自律及び自立の尊重などに関する一般原則、②障害に基づいかなる差別なしに、障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全実現することを確保・促進するとの一般的義務、③身体的自由、拷問の禁止、表現の自由等の自由権的権利及び、教育、労働等の社会権的権利について締約国がとるべき措置、④条約の実施及び監視の枠組み設置などを規定している。

- 2012年「アジア太平洋障害者の十年」(第3次:2013年～2022年)採択(第68回 ESCAP 総会)
 - ・日本は共同提案
 - ・本年11月、第3次十年の行動計画である「仁川戦略」を採択予定

2. 国内の取組

- 平成14(2002)年12月 障害者基本計画(平成15(2003)年度～平成24(2012)年度)策定
 - ・第2次アジア太平洋障害者の十年採択を踏まえ、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るもの。障害者基本法第11条に基づく。

<p>8. 国際協力</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>(2) 施策の基本的方向</p> <p>① 国際協力等の推進</p> <p>② 障害者問題に関する国際的な取組への参加</p> <p>③ 情報の提供・収集</p> <p>④ 障害者等の国際交流の支援</p>

- 平成14(2002)年12月 重点施策実施5か年計画(平成15(2003)年度～平成19(2007)年度)策定

<p>4. アジア太平洋地域における域内協力の強化</p> <p>(1) 政府開発援助における障害者に対する配慮</p> <p>(2) 国際機関を通じた協力の推進</p>

- 平成19(2007)年12月 重点施策実施5か年計画(平成20(2008)年度～平成24(2012)年度)策定

<p>8. 国際協力</p> <p>基本方針</p> <p>① 国際協力の推進</p> <p>○政府開発援助を通じた国際協力の推進</p> <p>② 障害者問題に関する国際的な取組への参加</p> <p>○国連における取組への参加</p> <p>③ 情報の提供・収集</p> <p>○国立特別支援教育総合研究所における国内外への教育情報の提供</p>

- 平成23(2011)年8月 障害者基本法改正 第30条「国際協力」新設

<p>第30条</p> <p>国は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を国際的協調の下に推進するため、外国政府、国際機関又は関係団体等との情報の交換その他必要な施策を講ずるように努めるものとする。</p>

- 平成24(2012)年7月 障害者政策委員会設置
 - ・障害者基本法第32条に基づく。

3. 障害者基本計画(平成15年度～平成24年度)の推進状況
重点施策実施5か年計画(平成20年度～平成24年度)の進ちよく状況

<障害者基本計画>

(1)基本方針

「アジア太平洋障害者の十年」が2003(平成15)年から更に10年間延長されたこと等も踏まえ、障害者団体間の交流、政府や民間団体による各種協力の実施等によるアジア太平洋地域への協力関係の強化に努める。

(2)施策の基本的方向

① 国際協力等の推進

ネットワークづくりや推進体制の整備により、リハビリテーション等の技術交流、情報の交換、技術指導者の養成等の国際協力を一層推進する。特に、アジア太平洋地域における国際協力に積極的に取り組む。

また、国際協力に当たっては、相手国の実態やニーズを十分把握するとともに、援助を受ける国の文化を尊重し、その国のニーズに応じ柔軟に対応する。

② 障害者問題に関する国際的な取組への参加

国連や各種の国際的な非政府機関における障害者問題についての条約や行動計画、ガイドラインの作成等の取組等に積極的に参加する。

<重点施策実施5か年計画>

基本方針

「びわこプラスファイブ」の採択等を踏まえ、障害者団体間の交流、政府や民間団体による各種協力の実施等によるアジア太平洋地域への協力関係の強化に努める。また、障害者権利条約の締結に向け必要な国内法令の整備を図る。

① 国際協力の推進

○政府開発援助を通じた国際協力の推進

独立行政法人国際協力機構(JICA)等を通じた研修員の受け入れ、技術協力プロジェクト等を実施する。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた支援を実施する。

さらに、日本NGO連携無償資金協力及びNGO事業補助金を通じた支援を実施する。

② 障害者問題に関する国際的な取組への参加

○国連における取組への参加

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)における障害者対策分野での協力を推進する。

また、国連障害者基金への拠出を実施する。

さらに、「障害者の権利に関する条約」について、可能な限り早期の締結を目指して必要な国内法令の整備を図る。

① 国際協力等の推進

●政府開発援助大綱(平成15年8月改定)、政府開発援助に関する中期政策(平成17年2月策定)

・「人間の安全保障」の視点

－個人の保護と能力強化のための協力

・公平性の確保

－ODA政策の立案・実施に当たり、社会的弱者の状況に配慮

←これらを受け、主要被援助国が真に必要な援助需要を反映した重点が明確な国別援助方針を策定。

●技術協力

開発途上国の障害者支援に携わる組織・人材の能力向上を目的として、JICAを通じて研修員の受入れや専門家及び青年海外協力隊の派遣など幅広い協力を行っている。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
研修員受入れ(障害者リーダー育成コース等)	122	103	90
専門家派遣	52	70	79
青年海外協力隊(養護教員、理学療法士等)	76	105	131
シニア海外ボランティア派遣(同)	27	22	14

(人)

●草の根・人間の安全保障無償資金協力

途上国における障害者のためのリハビリ施設の整備等に対する支援を実施。

NGO・教育機関・地方公共団体等に対し、以下のとおり障害者関連援助を実施した。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
草の根・人間の安全保障無償資金協力	60	49	45

(件)

●日本 NGO 連携無償資金協力、JICA 草の根技術協力事業、NGO 事業補助金

途上国における障害者関連事業に携わる我が国の NGO に対する支援を実施。

NGO との連携強化の重要性を認識し、NGO 支援として、以下のとおり支援を実施した。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日本NGO連携無償資金協力	3	7	4
JICA 草の根技術協力事業	9	9	9

(件)

② 国際的な取組への参加

●障害者権利条約

障害者権利条約作成作業に積極的に参加。その際、障害者 NGO との意見交換を緊密に行うとともに、政府代表団員に障害当事者が参加。平成19年9月に同条約に署名。早期の締結を目指し、必要な国内法令の整備等所要の準備を行ってきている。

●国際連合等への協力

国連総会、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等での障害者問題に関する議論に参加。

・ESCAP への協力

日本エスカップ協力基金(JECF)を通じた活動支援を実施しており、「びわこミレニアムフレームワーク」関連事業について平成 20 年度～平成 22 年度にそれぞれ約 16 万ドルの支援を行った。

※ 日本エスカップ協力基金(JECF)

1977 年、ESCAP 事務局に設立。ESCAP 事務局から申請され日本が承認した事業について、JECF から支援を行う。近年は、日本が特に重視している障害者関連事業である「びわこミレニアムフレームワーク」関連事業に重点を置いている。

● 国連障害者基金への拠出

平成 20 年度・平成 21 年度にそれぞれ 46,642 米ドル、平成 22 年度に 33,630 米ドルを拠出した。

※ 国連障害者基金

開発途上国等における障害者施策関連事業への資金的な援助を行うことを目的として 1977 年に設立。国連経済社会局(DESА)が運営。

平成22年度 技術協力 実績表

(1)本邦研修

2010年度実施研修員受入れコース
地域活動としての知的障害者支援
補装具制作技術
障害者リーダー育成コース
障害者スポーツリーダーの養成
聾者のための指導者～当事者団体強化～
障害者の雇用促進とディーセント・ワークの実現
中米・カリブ地域 障害者自立生活
中東地域 CBR事業促進Ⅱ
南米地域 特別支援教育
地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント
中央アジア地域 障害者のメインストリーミング及びエンパワメント促進
アジア地域 特別支援教育
ヨルダン 障害者の経済的エンパワメント
シリア 障害者支援国別研修
ヨルダン 地域リハビリテーション

(3)技術協力プロジェクト

国名・案件名
アフガニスタン 教師教育における特別支援教育強化プロジェクト
エクアドル 社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト
ベトナム 南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト
ボリビア 特別支援教育教員養成プロジェクト
ルワンダ 障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練及び就労支援
中国 中西部地区リハビリテーション人材養成
タイ アジア太平洋障害者センター(フェーズ2)
コスタリカ ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化
コロンビア 地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化
ミャンマー 社会福祉行政官育成
ミャンマー リハビリテーション強化
フィリピン 地方における障害者のためのバリアフリー環境形成
パキスタン 障害者社会参加促進
マレーシア 障害者の社会参加支援サービスプロジェクト
ボスニア・ヘルツェゴビナ 地雷被災者等に対するペインマネジメントプロジェクト
ボリビア 全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト フェーズ2
シリア(個別長期専門家) CBR事業推進
ヨルダン(個別長期専門家) 地域リハビリテーション
インドネシア(第三国研修) 障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト
チリ(第三国研修) 身体障害者リハビリテーション
チリ(第三国研修) JCPPボリビア身体障害者リハビリテーション
チリ(第三国研修) JCPPパラグアイ県レベル早期療育サービスの向上
タイ(科学技術研究員) 障害者のリハビリテーションにおける動作分析装置開発

(2)ボランティア

青年海外協力隊
養護
理学療法士
作業療法士
鍼灸マッサージ師
ソーシャルワーカー
言語聴覚士
義肢装具士・制作
シニア海外ボランティア
養護
理学療法士
作業療法士
鍼灸マッサージ師
ソーシャルワーカー
言語聴覚士
義肢装具士・制作
日系社会青年ボランティア
養護
作業療法士
ソーシャルワーカー
日系社会シニア・ボランティア
養護
作業療法士
ソーシャルワーカー

平成23年度 技術協力 実績表

(1)本邦研修

2011年度実施研修員受入れコース
地域活動としての知的障害者支援
障害者リーダーシップ育成とネットワークキング
障害者スポーツリーダーの養成
障害者の雇用促進とディーセント・ワークの実現
障害者の支援付き就労に関する制度の理解と視察
障害者の総合リハビリテーションと社会参加
日本における障害者支援つき就労への取り組みと実際
聾者のための指導者～当事者団体強化～
地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント
中南米地域 障害者自立生活
南米地域 特別支援教育
中東地域 CBR事業促進Ⅱ
アジア地域 特別支援教育
中央アジア地域 障害者のメインストリーミング及びエンパワメント促進
アフリカ地域 障害者地域メインストリーミング研修
アフリカ地域 障害者地域メインストリーミング研修(B)
シリア 障害者支援国別研修
マレーシア 障害者支援制度コース
中央アジア・コーカサス混成 障害者支援制度コース
タイ 障害者支援制度コース

(3)技術協力プロジェクト

国名・案件名
エクアドル 社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト
ベトナム 南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト
ポリビア 特別支援教育教員養成プロジェクト
ルワンダ 障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練及び就労支援
中国 中西部地区リハビリテーション人材養成
タイ アジア太平洋障害者センタープロジェクト(フェーズ2)
コスタリカ ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト
コロンビア 地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化
ミャンマー 社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ2
ミャンマー リハビリテーション強化
フィリピン 地方における障害者のためのバリアフリー環境形成
パキスタン 障害者社会参加促進プロジェクト
マレーシア 障害者の社会参加支援サービスプロジェクト
ポリビア 全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト フェーズ2
ヨルダン(個別長期専門家) 地域リハビリテーション
ヨルダン(個別長期専門家) 障害者問題アドバイザー
ウズベキスタン(個別長期専門家) 障害者支援
タイ(科学技術研究員) 障害者のリハビリテーションにおける動作分析装置開発

(2)ボランティア

青年海外協力隊
養護
理学療法士
作業療法士
鍼灸マッサージ師
ソーシャルワーカー
言語聴覚士
義肢装具士・制作
シニア海外ボランティア
養護
理学療法士
作業療法士
鍼灸マッサージ師
ソーシャルワーカー
言語聴覚士
義肢装具士・制作
日系社会青年ボランティア
養護
作業療法士
ソーシャルワーカー
日系社会シニア・ボランティア
養護
作業療法士
ソーシャルワーカー

平成22年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力 実績表

国	案件名
アフガニスタン	カブール県学校バリアフリー化計画
イエメン	アル＝ベイダ州ラダ郡聾啞学校バス運行改善計画
インド	障害者のための職業訓練プレハブ施設整備計画
インド	カタック県における障害者セラピーセンター建設計画
ウルグアイ	ベルナルド・エチェパレ及びサンティン・カルロス・ロッシ精神障害者総合施設における給食サービス改善計画
エチオピア	オロミア州機能的識字プログラム拡充計画
カザフスタン	障害者社会団体リハビリテーション・センター・サマル増築計画
キューバ	カマグエイ県身体障がい者施設設備改善計画
ケニア	聖ジョセフ・ワーカー精神障害および癲癇児童のための施設拡張計画
コスタリカ	アラフエリータ市障害者リハビリテーション施設建設計画
コスタリカ	ナランホ市障害者職業訓練施設整備計画
コロンビア	バランカベルメハ市養護学校給食場建設計画
シリア	ラッカ市盲人協会教育設備改善計画
シリア	クドセイヤ市障害者送迎サービス改善計画
シリア	アレppo市盲人教育設備改善計画
セルビア	バラチン市障害児デイケアセンター特殊車両整備計画
タイ	メーホンソーン県メーサリアン郡における障害者の職能訓練推進計画
中国	遼寧省鉄嶺市清河区中日友好障害者リハビリセンター建設計画
ナミビア	コマス州ヴィントフック地区点字印刷機整備計画
ニカラグア	マタガルバ市障害者支援促進計画
ネパール	カスキ郡障害者職業訓練施設建設計画
パナマ	障害者のための職業訓練施設整備計画
東ティモール	パウカウ県障がい者リハビリテーショントレーニングセンター建設計画
フィジー	西部障害者協会リフト付きバス整備計画
ブラジル	身体障害者用歯科治療機器導入計画
ブラジル	モンチ・アブラジーヴェル養護学校通学用マイクロバス整備計画
ブラジル	ア・パトニーニャ特殊学校校舎改修計画
ブラジル	ドラセーナ障害者保健施設建設計画
ブラジル	トゥバン養護学校障害者理学療法施設整備計画
ブルガリア	ソフィア市エルヒツァ幼稚園施設改修計画
ブルガリア	ペロヴォ市身体・精神障害児デイケアセンター整備計画
ブルキナファソ	ジニアレ市ろうあ者再教育センター拡充計画
ブルキナファソ	ポボ・デュラツソ市女性障害者のための自立支援センター拡充計画
ベトナム	ドンホイ障害児センター宿泊棟建設計画
ベトナム	ピンズオン省トゥアンアン障害児教育センター言語聴覚訓練施設建設計画
ベネズエラ	ヌエバ・エスパルタ州障害者リハビリセンター整備計画
ペルー	アルシデス・サロモン・ソリーリヤ職業訓練施設の機材整備計画
ポリビア	カサ・エリザベス及びカサ・ミ・オガル障害者職業訓練センター機材整備計画
ポリビア	養護学校拡張計画
マレーシア	身体障害者職業訓練施設等拡張計画
マレーシア	身体障害者用福祉車両整備計画
ミャンマー	障害児学校(ヤンゴン管区)校舎拡張計画
ミャンマー	ナウンチョー障害児用孤児院(シヤン州)施設改善計画
ヨルダン	マルカ難民キャンプ障害児支援計画
レバノン	障害者職業訓練センター整備計画

平成23年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力 実績表

国	案件名
アフガニスタン	カブール市障害者職業訓練計画
アフガニスタン	カブール県カラバツハ郡未亡人及び女性障害者に対する職業訓練及び識字・ビジネス教育計画
インド	タミル・ナド州テニ県精神障害者のための特別学校兼職業訓練施設建設計画
インド	ラジャスタン州における視覚障害者のための統合教育学校建設計画
インドネシア	アチェ州ヌルル・フダ児童養護施設における我が国耐震技術を適用した児童寮整備計画
ウズベキスタン	タシケント市第106聴覚障害児学校機材整備計画
グルジア	ウレキシ市リハビリテーションセンター建設計画
コスタリカ	アンドレア・ヒメネス身体・精神障害者学校スクールバス整備計画
サモア	フィアマラマラマ知的障害者学校改修計画
セネガル	知的障がいを持つ子どものためのアミナタ・ンバイセンター整備計画
セルビア	トゥティン市精神障がい者介護施設救急車及び医療機材整備計画
セントルシア	ドナタ特別支援学校運動場整備計画
タイ	チェンマイ県メーテン郡の学習障害児に対する支援体制強化計画
中国	青海省民和回族土族自治州連携医療環境改善計画
中国	北京市西城区障害者NGO実施プロジェクト支援計画
ドミニカ(共)	サントドミンゴ東市神の手児童養護施設建設計画
ニカラグア	マナグア市視覚障害者支援促進計画
パキスタン	イスラマバード市障害者小学校建設計画
パレスチナ	ガザ地域障害者ケア協会聴覚・言語療法センター機材整備計画
パレスチナ	ベツレヘム及びヘブロン県内の身体障害者のための地域支援向上計画
パレスチナ	デヘイシャ難民キャンプ障害者教育施設拡張計画
バングラデシュ	ダッカ市ミルプール地区視覚障害女子学校増築計画
フィジー	ラウトカ養護学校リフト付バス整備計画
フィリピン	障害者研修施設建設計画
ブラジル	アラサツバ養護学校通学用マイクロバス整備計画
ブラジル	視覚障害者支援計画
ブラジル	アクリダス児童養護施設総合調理センター及び食堂建設計画
ブラジル	ドトール・ジョアン・アルフレッド・デ・アゼベード特別学校改善計画
ボツワナ	点字プリンター整備計画
ホンジュラス	テグシガルバ市障害者職業訓練施設移転計画
マケドニア	若年障害者養護施設環境改善計画
モルドバ	オルヘイ心身障害児療育センターにおける心身障害児用機材整備計画
ヨルダン	視覚障害者扶助組合の教育用設備改善計画
ヨルダン	アル・ラジャ聴覚障害児専門施設通学バス更新計画
レバノン	バアブダ視聴覚障害者教育・職業訓練施設整備計画
レバノン	ロバート神父聴覚障害施設整備計画
レバノン	聴覚障害リハビリ施設発電機更新計画
レバノン	サイダ孤児福祉協会知的障害者教育・訓練施設整備計画

平成22年度 日本NGO連携無償資金協力 実績表

国	案件名
アゼルバイジャン	障がい児・障がい者の社会統合支援事業
カンボジア	地域住民による知的障害者支援事業(第3年次)
タジキスタン	ドゥシャンベ市における障害者連盟の機能強化を通じた障害者支援事業
ミャンマー	ミャンマー視覚障害者自立支援事業(第1期)

平成23年度 日本NGO連携無償資金協力 実績表

国	案件名
ミャンマー	ヤンゴン管区における障害者のための就労・就学促進事業
	ミャンマー視覚障害者自立支援事業(第2期)
ラオス	障害者のためのバリアフリー環境促進及び就労支援事業
	ラオス障害者就労支援事業
	シェンクワン県におけるクラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業(第2期)
ベトナム	タイグエン省及びホアビン省の赤十字支部に対する中古障害児用車椅子供与計画
カンボジア	リハビリテーションセンター11ヶ所に対する障害児用中古車椅子供与計画
モンゴル	ホブド県を中心とする西部地域への保健医療支援:口腔疾患分野の医療体制整備と医療者の育成
フィリピン	マニラ近郊の障害児支援施設に対する障害児用中古車椅子供与計画
エチオピア	バハルダール市のチェンヤ財団障害児支援センターに対する障害児用中古車椅子供与計画
タジキスタン	ハトロン州及び政府直轄地域(西部4地区)における車いす製造・配付強化およびヒッサール国立障害児寄宿舎学校施設修繕事業

平成22年度 JICA草の根技術協力事業 実績表

国	案件名
フィリピン	聴覚障害教育における聴覚を活用した教育実施体制支援プロジェクト
ラオス	ラオスにおける車椅子サービスの質の向上及び現地への事業運営移管
ベトナム	知的障害児の就学率向上及び教育プログラム開発を支援するプロジェクト
ブラジル	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育
アルゼンチン	ママ・パパ・家族でできる障害児発達 アルゼンチンに障害児発達指導員の普及を！
中華人民共和国	中国・視覚障害者音声情報提供技術指導事業
ラオス	ラオス障害者スポーツ振興プロジェクト
ケニア	視覚障害者に対する日本式あん摩技術理論講習
中華人民共和国	河北省における自閉症児教育教員養成支援プロジェクト

平成23年度 JICA草の根技術協力事業 実績表

国	案件名
ラオス	ラオス障害者スポーツ振興プロジェクト
ケニア	視覚障害者に対する日本式あん摩技術理論講習
中華人民共和国	河北省における自閉症児教育教員養成支援プロジェクト
ベトナム	ベトナム・ドンナイ省インクルージョン教育研修システムの構築
ベトナム	知的障害児の就学率向上につながる教育プログラム開発と普及プロジェクト
ブラジル	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育フェーズ2
ペルー	障害者自立支援事業(フェイズ2)
中華人民共和国	中国の桂林市リハビリ医療センター人材育成支援プロジェクト
タイ	タイ視覚障害児の理数科基礎教育に関する教員の資質向上支援

